

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月12日

【四半期会計期間】 第25期第3四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 日本コンセプト株式会社

【英訳名】 NIPPON CONCEPT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松元 孝義

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番2号

【電話番号】 03-3507-8812(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務経理部長 若園 三記生

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番2号

【電話番号】 03-3507-8812(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務経理部長 若園 三記生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期 連結累計期間	第25期 第3四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	8,619,134	9,014,697	11,705,334
経常利益 (千円)	1,404,203	1,406,079	1,772,069
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	978,440	977,930	1,245,262
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	995,202	972,015	1,284,482
純資産額 (千円)	7,645,074	9,570,572	7,934,354
総資産額 (千円)	15,450,831	17,721,621	15,657,490
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	74.70	71.37	95.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.5	54.0	50.7

回次	第24期 第3四半期 連結会計期間	第25期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.15	26.12

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)	増減額(増減率)
売上高(千円)	8,619,134	9,014,697	395,562 (4.6%)
営業利益(千円)	1,470,327	1,411,513	58,813 (4.0%)
経常利益(千円)	1,404,203	1,406,079	1,875 (0.1%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	978,440	977,930	510 (0.1%)
保有基数(9月末時点)	7,198基	7,537基	339基 (4.7%)
稼働率(9ヶ月平均)	74.4%	78.4%	4.0%

  

為替レート	¥112.23/US\$	¥109.56/US\$	¥2.67/US\$
-------	--------------	--------------	------------

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、相次ぐ自然災害等の影響により輸出や生産が弱含んでいるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、設備投資や個人消費の回復基調が続きました。わが国の貿易については、輸入を中心に引き続き対前年比で増加傾向にあり、特に中国、アジア諸国との輸出及び輸入については好調を持続しております。

海外経済においては、米国を中心に総じて底堅く推移したものの、米中の貿易摩擦問題や欧州の政治情勢による不確実性、中東地域における地政学的リスクの高まりなど、依然として様々な景気減速リスクが内在しており、その先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況にも関わらず、当社においては、タンクコンテナ保有基数を積極的に増強し、海外ネットワークを駆使して、輸送量の増加とタンクコンテナオペレーション効率(稼働率)の向上を実現しました。9月の台風21号による神戸港六甲アイランドコンテナターミナルの被害により、阪神地区の国内物流が一時混乱したことで、当社で引き受ける貨物量(主に輸出)も影響を受けたものの、当期間においては特に日本・アジア間の輸出・輸入取引で前年を大きく上回る実績をあげたこと、当社の自社物流施設を活用した国内輸送・保管等の売上も大幅に増加したこと、さらに新規事業であるガスタンクコンテナ事業の売上を159百万円まで着実に伸ばした(前年同期は7百万円)ことなどにより、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年を上回る9,014百万円となりました。営業利益につきましては、上期にガスタンクコンテナ事業に係る初期投資費用の計上があり、営業利益を下振れさせたものの1,411百万円を確保しました。それにより経常利益は1,406百万円を確保するにいたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益は977百万円となりました。

ガスタンクコンテナ事業においては、顧客からのニーズも大きく、その顧客の期待に応えるべく積極的な展開で日々邁進しております。ケミカルタンクコンテナ事業に加えた第2の収益の柱として、今後さらに大きく発展していくものと確信しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,064百万円増加(13.2%増)し、17,721百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,609百万円増加(38.7%増)し、5,773百万円となりました。現金及び預金金が1,413百万円、売掛金が54百万円、その他流動資産が140百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ454百万円増加(4.0%増)し、11,947百万円となりました。1月に阪神支店が完成したことに伴い建設仮勘定が232百万円減少したこと等により、その他(純額)が228百万円減少する一方、建物及び構築物(純額)が333百万円増加したことに加え、タンクコンテナ(純額)が270百万円、無形固定資産が66百万円、投資その他の資産が12百万円増加したことが主な要因です。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ23百万円減少(0.7%減)し、3,308百万円となりました。短期借入金が90百万円、1年内返済予定の長期借入金が39百万円、賞与引当金が42百万円、その他流動負債が38百万円増加したものの、買掛金が83百万円、リース債務が7百万円、未払法人税等が136百万円減少したことが主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ451百万円増加(10.3%増)し、4,842百万円となりました。リース債務が369百万円、退職給付に係る負債9百万円、その他固定負債が68百万円増加したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,636百万円増加(20.6%増)し、9,570百万円となりました。為替換算調整勘定が5百万円減少したものの、第三者割当による新株発行を実施したため、資本金および資本剰余金がそれぞれ534百万円増加したうえ、利益剰余金が573百万円増加したことが主な要因です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,992,000
計	46,992,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,868,500	13,868,500	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。 また、1単元の株式数は 100株となっております。
計	13,868,500	13,868,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		13,868,500		1,134,781		1,037,781

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,866,100	138,661	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 1,900		1単元(100株)に満たない株式
発行済株式総数	13,868,500		
総株主の議決権		138,661	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンセプト株式会社	東京都千代田区内幸町 二丁目2番2号	500		500	0.00
計		500		500	0.00

## 2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
取締役	経営企画部長	学頭和也	昭和37年3月17日	昭和59年4月 第一中央汽船(株)入社 平成19年10月 (株)商船三井入社 平成22年6月 PT MITSUI O.S.K LINES (INDONESIA) 出向 President 平成23年6月 MOL(UAE)LLC 出向 Managing Director 平成24年10月 MOL LINER LIMITED(香港) 出向 Senior Vice President 平成27年6月 (株)商船三井 関西支店長 兼 (株)MOL JAPAN 関西支社長 平成30年4月 当社取締役(現任)	(注)	-	平成30年4月16日

(注) 取締役の任期は、就任の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

### (2) 退任役員

該当事項はありません。

### (3) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (財務経理部長)	取締役 (財務経理部長)	若園 三記生	平成30年3月28日

### (4) 異動後の役員の変動後の男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性 - 名(役員のうち女性の比率 - %)

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,492,516	3,906,417
売掛金	1,330,019	1,384,980
その他	342,575	483,437
貸倒引当金	1,107	994
流動資産合計	4,164,003	5,773,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,236,261	1,569,588
タンクコンテナ(純額)	6,890,769	7,161,359
土地	2,195,963	2,195,963
その他(純額)	745,984	517,185
有形固定資産合計	11,068,979	11,444,097
無形固定資産	229,527	295,816
投資その他の資産	194,980	207,866
固定資産合計	11,493,487	11,947,781
資産合計	15,657,490	17,721,621
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	879,047	795,675
短期借入金	420,000	510,000
1年内返済予定の長期借入金	974,806	1,014,366
リース債務	422,056	414,987
未払法人税等	321,360	184,795
賞与引当金	29,512	71,537
株主優待引当金	6,725	-
その他	278,646	316,804
流動負債合計	3,332,154	3,308,165
固定負債		
長期借入金	2,869,132	2,873,654
リース債務	1,375,513	1,744,530
退職給付に係る負債	99,246	108,876
その他	47,088	115,822
固定負債合計	4,390,980	4,842,882
負債合計	7,723,135	8,151,048

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	600,440	1,134,781
資本剰余金	526,599	1,060,941
利益剰余金	6,748,346	7,321,795
自己株式	384	384
株主資本合計	7,875,001	9,517,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	707	820
為替換算調整勘定	60,060	54,259
その他の包括利益累計額合計	59,353	53,438
純資産合計	7,934,354	9,570,572
負債純資産合計	15,657,490	17,721,621

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	8,619,134	9,014,697
売上原価	6,138,201	6,534,926
売上総利益	2,480,933	2,479,771
販売費及び一般管理費	1,010,605	1,068,258
営業利益	1,470,327	1,411,513
営業外収益		
受取利息	3,450	5,742
為替差益	-	12,205
受取家賃	5,347	5,120
受取保険金	11,764	14,045
受取補償金	3,965	172
補助金収入	1,341	2,018
その他	1,506	2,440
営業外収益合計	27,376	41,746
営業外費用		
支払利息	48,579	46,705
為替差損	28,307	-
その他	16,613	474
営業外費用合計	93,499	47,180
経常利益	1,404,203	1,406,079
特別利益		
固定資産売却益	-	9
特別利益合計	-	9
特別損失		
固定資産除却損	4,639	1,798
特別損失合計	4,639	1,798
税金等調整前四半期純利益	1,399,563	1,404,290
法人税等	421,122	426,360
四半期純利益	978,440	977,930
親会社株主に帰属する四半期純利益	978,440	977,930

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	978,440	977,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	113
為替換算調整勘定	16,700	5,801
その他の包括利益合計	16,761	5,914
四半期包括利益	995,202	972,015
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	995,202	972,015
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日至平成30年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
減価償却費	669,753千円	750,148千円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	196,461	15.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金
平成29年8月10日 取締役会	普通株式	196,461	15.00	平成29年6月30日	平成29年9月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	196,461	15.00	平成29年12月31日	平成30年3月29日	利益剰余金
平成30年8月10日 取締役会	普通株式	208,019	15.00	平成30年6月30日	平成30年9月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年3月1日付で、株式会社商船三井から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金および資本準備金がそれぞれ534百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,134百万円、資本剰余金が1,060百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び附帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	74円70銭	71円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	978,440	977,930
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	978,440	977,930
普通株式の期中平均株式数(株)	13,097,463	13,701,445

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第25期(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)中間配当について、平成30年8月10日開催の取締役会において、平成30年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	208,019,445円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年9月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

日本コンセプト株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野英樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川満美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンセプト株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンセプト株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。